

地域と学びをつなぐ地域連携

―地域に愛される大学を目指して―

兵庫大学エクステンション・カレッジ事務室 主任

兼社会連携オフィス 室員 小林大輔

1. 地域の要望により誘致された大学

兵庫大学は神戸市須磨区に本部を置く学校法人睦学園を母体とし、阪神淡路大震災と同じ年の一九九五年（平成七年）に兵庫県加古川の地に設置された。この設置の経緯では、地域の思いと睦学園の思いの合致がなければ実現しなかったと言われている。一九六六年、加古川の地に短期大学を設置した睦学園だったが、四年制・男女共学の大学設置は長年の悲願であった。しかし、当時の学園には十分な資金がなく四年制大学設置の思いは封印せざるを得なかった。一九八〇年代前半に地元二市二町（加古川市・高砂市・稲美町・播磨町）では、大学誘致の運動が盛り上がりを見せ、一九八四年に加古川市長をトップに商工会議所・商工会や各地域団体の代表者らが名前を連ねる「大学設置促進期成同盟会（以下、「期成同盟」という）」が結成された。

その後、期成同盟が睦学園をバックアップすることとなり、四年制大学設置に向けて寄付を募ることとなった¹⁾。このような地域からの大学誘致の思いと強い要望から設置された。兵庫大学は当時、社会科学系の一学部一学科のみの単科大学だったが、現在は五学部八学科（社会科学系、健康系、医療系、福祉系、教育系）の総合大学となり、「ありがとうのプロフェッショナルへ」を教育方針に掲げ、「人間力」と「応用力」を備えた専門職業人の育成を目指している。

2. 地域と連携するための組織転換

(1) 地域との窓口の設置

二〇〇九年に事務組織の改編があり、学長室が誕生した。学長室の所掌業務は、「学長秘書業務」「宗教教育」「地域連携」「政策立案業務」「学部等設置申請業務」の五つであ

り、兵庫大学では、それまで、いわゆるたらい回しになっていた地域との窓口が初めて設置された。

ここで学長室の地域連携の業務として二つの例を挙げる。

一つ目は、「大学と地域との連携推進懇談会（以下、「大地懇」という）」の企画・運営である。大地懇は、二〇一一年から「地域と本学関係者の理解を深め、協働で地域の活性化に取り組むための関係づくりの場」を目的として開催し、本学の運営方針や教育・研究活動等を報告し、これらに対する意見や批判を聞くことによる新しい大学づくりの場として活用している。

二つ目は、「熟議」である。熟議は、二〇一二年に文部科学省の肝いりの施策として全国展開され、選定された十二の大学が参画した。本学は文部科学省との共催で実施することとなり、行政関係者、市民活動の関係者、高齢者大学生、高校生、大学関係者など一九一人が議論を行った。翌年から、兵庫大学のみでの開催を継続し、兵庫大学熟議手法（①熟慮、②議論、③共有、④振り返り、⑤実施）の流れ）を確立し、市民と高校生、大学生での対話による熟議を二〇一二年から毎年継続して実施している。

その後、二〇一六年には学部学科の改編によって「現代ビジネス学部現代ビジネス学科」が設置された。地域課題をビジネスで解決するという本学部の設置の趣旨と特色を活かすとともに、高等学校とのつながりを強化した高大連携を積極的に推進したことなどから、連携協定先は、二〇一六年の六件から二〇二〇年には六倍強の三十九件へと急増し、飛躍的な成果を挙げている。

筆者は、この連携協定を締結していくタイミングで学長室へと異動することになる。学長室に異動する前は、教務課でFD委員会の事務を担当しており、アクティブ・ラーニングをどのようにして学内に浸透させるか、という施策を委員会に提案し、協議していた。なかでも、PBL (Problem/Project-Based Learning) は、地域課題の解決が主軸のため、地域からの要望が少ない本学では難易度が高いと感じていた。この考えが学長室の地域連携担当となつて一変した。それは、連携先を始めとする学外から大学への要望やニーズが多くあることを身をもって体験したからである。その要望やニーズは多種多様であり、地域の方と協働して学生の学びにつながる可能性のある継続性のあるものや、単発で終わるものから、ボランティアに近いもの

まで要望は様々であった。しかし、学内でのPBLに取り組む授業や教員を把握できていなかったこともあり、このような要望を学生の学びにつなげることは容易ではなかった。

(2) 地域連携に特化した部署の設置

連携協定先の増加、地域からの要望やニーズの多様化から二〇一八年に副学長（研究・社会連携担当）の直轄組織として社会連携オフィスが設置された。構成員は、八名（兼務の教員、部長級事務職員および専任事務職員により構成）であり、アメーバ組織²⁾を目指し、全員参加型で隙間を埋めながら動くこととし、地域からの依頼などがあれば、オフィスメンバーで協議（二週間に一度、定例で実施）し、私も一員としてコーディネーターなどを行っている。

社会連携オフィスのビジョンは『「ありがとうのプロフェッショナル」を育成し、地域に愛される兵庫大学になる。』とし、ミッションは、「高等学校を含む地域社会と大学を繋ぐハブ機能（車輪のように地域を繋ぐ）」としての役割を果たすため、「コーディネーターを行う。」を掲げている。

3. PBLグランプリ

(1) PBLグランプリの概要

PBLグランプリは、「地域活性化の中核的存在となるような教育・研究活動の推進」「学んだ理論を活用し、地域社会での実践する取組の環境整備」「社会と繋がり、経験を重ねることで社会人基礎力の養成」を目的に実施している。

PBLグランプリの流れを表1に示したが、エントリーの条件は、「地域（自治体、企業、NPO、市民活動団体等）と連携すること」「教員と共に活動すること」「兵庫大学の学生であること」の三つであり、正課・正課外を問わず学生の学びのための活動はいずれもエントリーが可能としている。

① エントリーは、教員経由

	流れ	時期	内容・提出物
①	エントリー	5月締め切り	エントリーシートを提出 (教員経由)
②	中間報告会	11月大学祭	大学祭で報告 ○自己評価 ○ポスター
③	本選会	2月中旬	プレゼンし、内外審査員が審査 ○パワーポイント

表1 PBLグランプリのスケジュール

で社会連携オフィスにエントリーシート提出をもってエントリー完了とする。

②活動についての中間評価は、自己評価シートと取り組みの企画、実績、今後の展開を一枚にまとめたポスターを大学祭で展示し来場者と大学関係者、学内外の審査員による投票によってなされる。そして、そこで得た意見を活かし、その後の活動を行う。

③本選会では、くじ引きで決めた順番で、プレゼンテーション（五分）、質疑応答（五分）の後、審査要領に基づき、学外審査員（四人）、学内審査員（三人）で審査を行い、グランプリ、準グランプリ、特別賞を決定する。

令和二年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、八グループのエントリーと例年に比べ少なかったが、中



図1 第3回PBLグランプリの様子（R2年度）

止せずに、オンライン会議システム（Zoom）を使用し本選会を実施することとした（図1）。学生には、五分のプレゼン動画の提出を求め、グループごとに動画を本選会で上映し、質疑応答（五分）の後、審査会を実施する形態に変更し実施した。

(2) PBLグランプリの成果

PBLグランプリの成果として、①PBLに対する理解と手法の浸透 ②学内の潜在的なPBLの発掘 ③PBLによる地域での学びの楽しさを知ること ④地域からの要望をつなぐことができること ⑤学生の発案を地域につなぐこと、などである。

PBLグランプリは、二〇一八年から開催し、今年度で第三回を数え、合計で十八グループが参加している。この十八グループは、学科の授業によるプロジェクトからクラブ活動の発展によるプロジェクト、PBLグランプリをきっかけとして創設されたプロジェクトなど、多種多様な専門性と独自性のあるPBLが展開されている。これも、本学の当該学科の専門性と獨創性及び地域の要望を地道にコーディネートしたことによって多様なPBLが生まれた

のだと考える。

4. 連携の事例（「地域から」と「学生から」）

(1) 地域の要望からの発展―てらこやプロジェクト―

地元の青年会議所の当時メンバーから「地元愛を三世代で醸成していくための」てらこや“を学生とともに作りたい”という要望があり、現代ビジネス学科へつないだ。同学科では、プロジェクト型のPBLを求めていたのもあり、うまく協働することができた。地元メンバーにはNPOにしたいという思いもあったため、このプロジェクトはNPOとして組織化され、学生も数名理事となった。

実施概要では、地元の神社とお寺で地域の子どもを対象に、てらこやを三回行った。その内容は、座禅や法話、茶道体験、オリジナルかるたづくり、スタンプラリーなどをメニューに学生たちが企画した具体策をもとに実施した。学生たちの学びとして、①理事会の流れを経験 ②チームビルディングの修得 ③地域での人脈形成（子どもたち、大人、経営者、教育行政関係者等）が挙げられる³⁾。

(2) 学生の学びの発展としての地域連携

―野菜不足、食品ロスをお菓子作りで―

PBLグランプリのチラシを見た学生たちが野菜不足を解決するためにお菓子を開発したいと思い、教員に相談し、プロジェクトが立ち上がった。しかし、新鮮な野菜を地元の農家さんから仕入れたいが、つながりがないと社会連携オフィスに相談があった。連携協定先でもある商工会につなぎ、地元の農家さんを紹介してもらい、学生たちは話を聞かせてもらった。その際に台風等の被害で販売できない野菜があることを知り、ぜひ、販売できない野菜をお菓子にしたいと交渉し、安く譲ってもらい、トマトといちじくのお菓子を開発した。翌年は、自治体の補助を受け、六種類の地元の野菜など（かぼちゃ、トマト、なす、ブロッコリー、メロン、小松菜）を使ったお菓子を開発し、数量限定で販売も行った。

学生たちは、初めは人の野菜の摂取不足を解消するために商品開発をしようと思ったが、食品ロスや地産地消による活性化、食育（野菜嫌い改善）にもつながる取り組みになったと振り返っていた。担当教員は、学科の専門性を活かし、商品開発の発想力や仲間と協力するチームビルディ

ングなど、今後社会人としての必要な基盤が身につく経験ができたと話している⁴⁾。

5. 今後の展開

(1) 兵庫大学地域創生人材育成プラットフォーム(仮)

本学は前述したように連携協定先が三十九団体ある。その連携の課題は三つある。①「一対一」に留まっている②連携協定先同士を繋げるまでには至っていない③人材育成のニーズを聞く場がない、の三点である。この課題を解決するために本学では、まず、④地域社会の企業や教育関係者、行政等が集まる場を大学が作り①「一対一」から「双(複数)方向」連携へ転換②垣根を超えた連携プラットフォームの構築③「1地域を活かした教育展開④「2地域が求める人材像⑤「3地域が求める人材像や求める能力を聞く場を

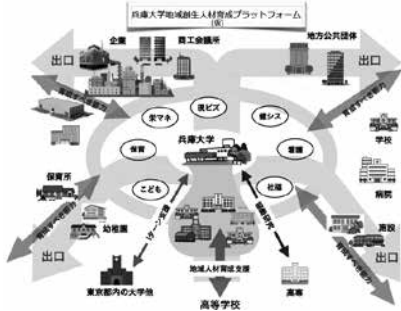


図2 兵庫大学地域創生人材育成プラットフォーム(仮)

構築、することなどをめざすこととした(図2)。これにより、変化が激しく多様な社会課題が混在して一筋縄では解決できない状況下で、地域の主体をつなぎ、学生・教員をつなぐハブ機能と、地域創生に資する人材の輩出機能を発揮し、地域の大学だからその役割を果たすことによつて「地域に愛される大学」に近づくのではないかと考える。

(2) もうひとつの視点(市民による地域づくり)

地域連携のコーディネーターとして、重要だと考えているのが、市民による地域づくり活動との協働である。先に述べた「兵庫大学地域創生人材育成プラットフォーム(仮)」は、産(産業セクター)、官(行政セクター)、学(大学セクター)の産官学連携の発展的な取り組みであるが、地域の発展を目的とする場合に、地域づくりの主体である市民がセクターとして含まれていない、という課題が残っている。

ところで「Tapasie(二〇一五)」では産官学連携の効率性は「高度で革新的な技術革新を促進する」という点では証明されているが、私たちの社会の複雑な社会的課題に対する解決策を促進するという点で効率性が低い」として指摘している⁵⁾が、これを地域の主体である市民が連携の中に位置

付けられていないことへの警告と捉えるならば、社会問題の解決策を策定・実行するに当たっては民間セクターと同様に地域社会の主体である市民の役割が重要だと考えることにある。そうしたことを踏まえ、Tepsie（二〇一五）では、社会イノベーションの枠組みである産官学連携をベースにしたイノベーションモデルに地域の主体者である市民、市民社会を加えた産官学公連携の（Quadruple Helix: 四重らせん）をイノベーションモデルとする考えが提案されている（図3）。このような産官学公連携のイノベーションモデルを実践していくためにも、地域で主体的に地域づくり活動をしている市民による学びと大学の地域での学びを接続する場を作っていきたいと強く考えている。

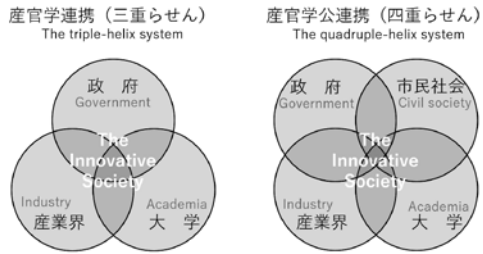


図3 革新的な社会の基盤を理解するためのフレームワーク(Tepsie (2015))

6. 終わりに

地域連携のコーディネーターとしての役割や大学と地域との関係がむしやりに学ぶが答えが出ず、壁にぶち当たっているときに手元にきた「地域と大学を繋ぐコーディネーターのための研究実践セミナー」のチラシにこれだと思いつき、同じ思いで悩んでいるコーディネーターの皆さまと出会うことができた。それゆえに今の自分があり、本学の地域連携も発展的に取り組めていると感じ、感謝しております。そして、拙稿が地域と大学を繋ぐ各コーディネーターの皆さまのお役に立てば幸いです。また、今後も本学の状況を共有させていただき、ご意見をお聞かせいただければと思います。

引用・参考文献

- 1) 兵庫大学『兵庫大学創設物語』五頁。
- 2) 今野喜文(二〇〇三)「組織能力とイノベーション」「アメーバ組織」の検討から」北星論集(経) 第四二巻第二号(通巻第四三号) 二五〜四二頁。
- 3) 兵庫大学(二〇一八)『地域連携活動報告書』二〇〜二二頁。
- 4) 兵庫大学(二〇一八)『地域連携活動報告書』二二〜二三頁。
- 5) Tepsie(二〇一五)『Growing Social Innovation-A guide for policy makers』(成長する社会イノベーション-政策立案者のためのガイド) 八頁。